

## II いしかわの食と農業・農村の現状

II

いしかわの食と農業・農村の現状

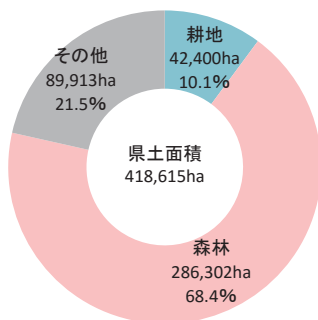
### 食と農業・農村の現状

#### ◆ 県内農地の動向

石川県には、平成26年度で42,400haの耕地があり、これは県土の約10%、全国の農地面積（約450万ha）の1%弱に相当します。（図1-1）耕地面積は、昭和30年代前半の71,700haをピークに、以降住宅地や商工業用地等の需要増加に伴い減少してきましたが、近年は減少傾向が鈍化しています。（図1-2）

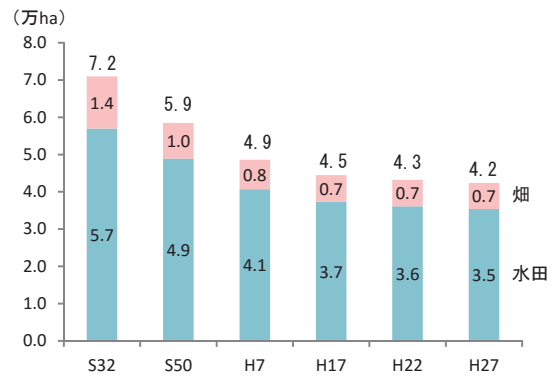
耕作放棄地の面積は、全国的には増加していますが、本県では、平成22年度までの増加傾向が、平成27年度には減少に転じました。（図1-3）

図1-1 県土の構成 (H26)



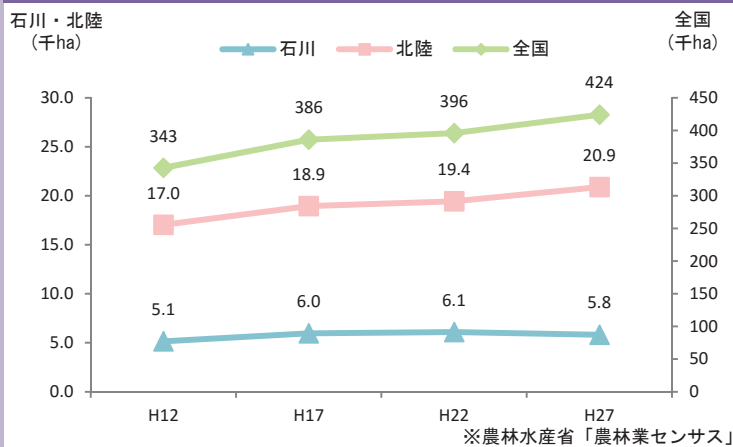
※農林水産省「作物統計」  
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積」  
森林管理課調べ

図1-2 県内耕地面積の推移



※北陸農政局「石川農林水産統計年報」

図1-3 耕作放棄地の推移



※農林水産省「農林業センサス」

## ◆ 農家・農業者の動向

石川県における総農家戸数は引き続き減少傾向にあり、この10年間に1万戸以上が減少しました。（図1-4）また、基幹的農業従事者数も引き続き減少しており、特に、65歳未満の者がこの10年間に6割に減少し、65歳以上の者の割合が75%を超えました。（図1-5）今後、農業従事者の大宗を占める高齢者の大量引退により、農地の維持管理に大きな支障が生じるおそれがあります。

図1-4 総農家戸数の推移

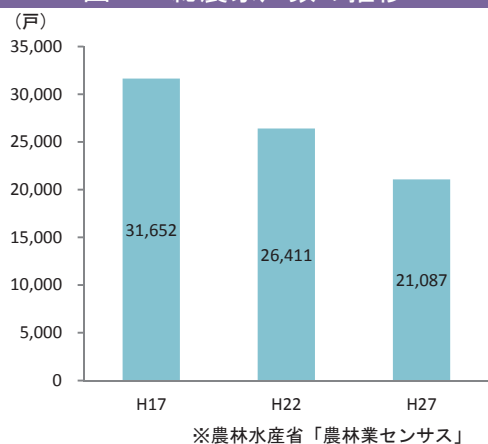
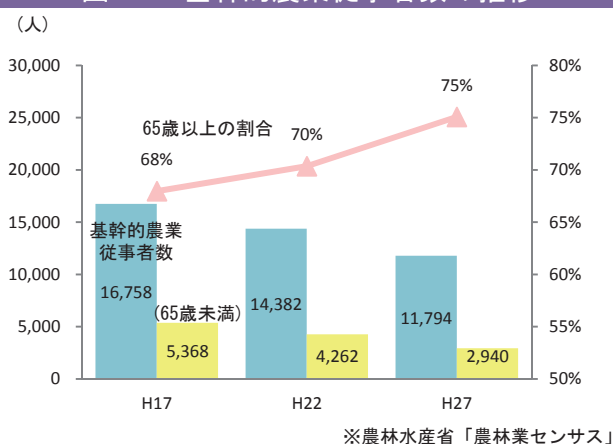


図1-5 基幹的農業従事者数の推移



※基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、普段の仕事として主に自営農業に従事している者

新規就農者については、新規就農者の確保・育成をワンストップで行う「いしかわ農業人材機構」（平成26年に「いしかわ農業総合支援機構」に改組）を平成21年に設置したことにより、近年、大幅な増加傾向にあります。（図1-6）平成20年以降に新規就農した者の約7割は40歳未満であり、法人就農が中心となっています。

図1-6 就農先別新規就農者数の推移

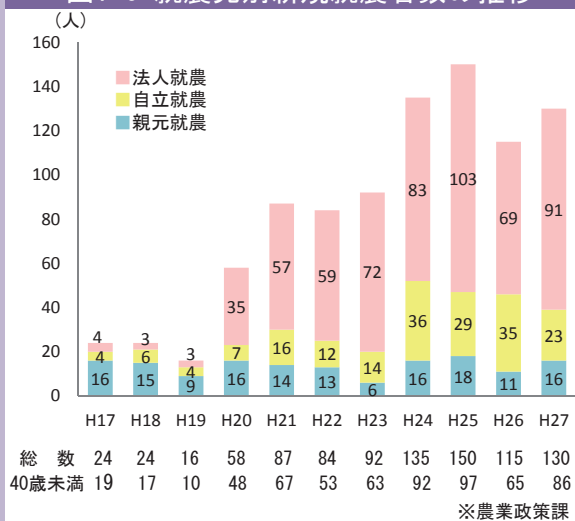
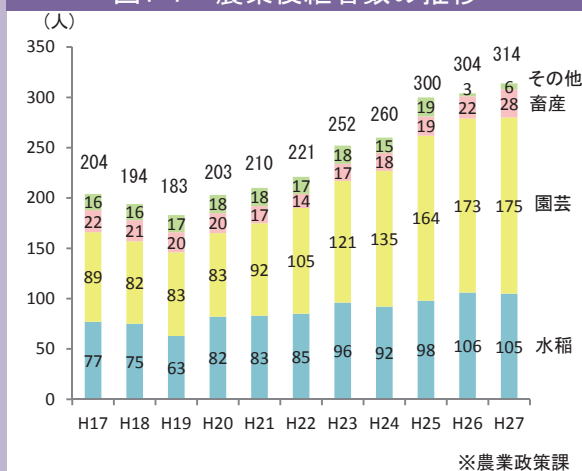
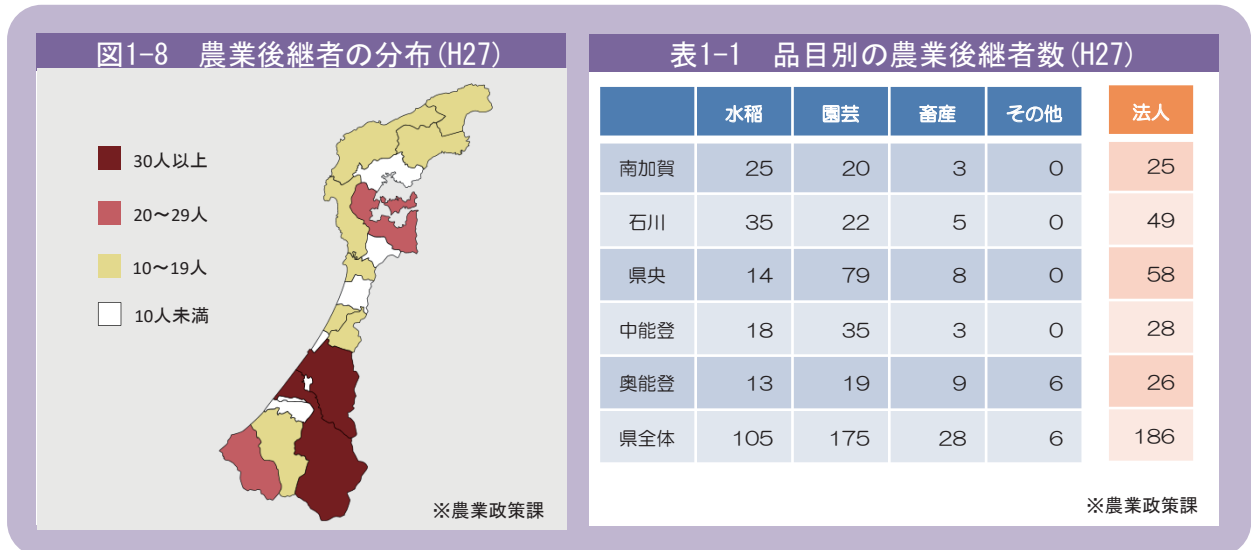


図1-7 農業後継者数の推移



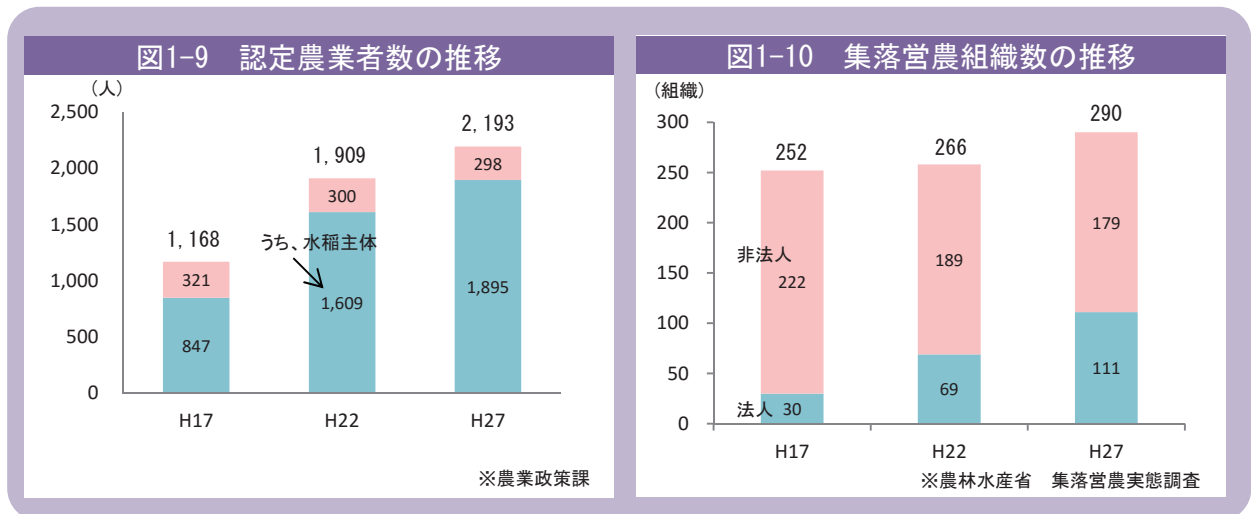
平成20年以降の新規就農者の増加を受けて、本県が独自に作成している農業後継者台帳に登録されている35歳未満の農業者も、平成20年に増加に転じ、年々増加しています。(図1-7) 農業後継者は、特に園芸部門で増加が顕著であり、平成17年度の約2倍に増加しています。また、水稻部門でも約4割増加しています。

農業後継者は、金沢市、白山市で多く、品目別にみると、石川、南加賀地域では水稻の後継者が、県央、中能登地域では園芸の後継者が多くなっています。(図1-8、表1-1)



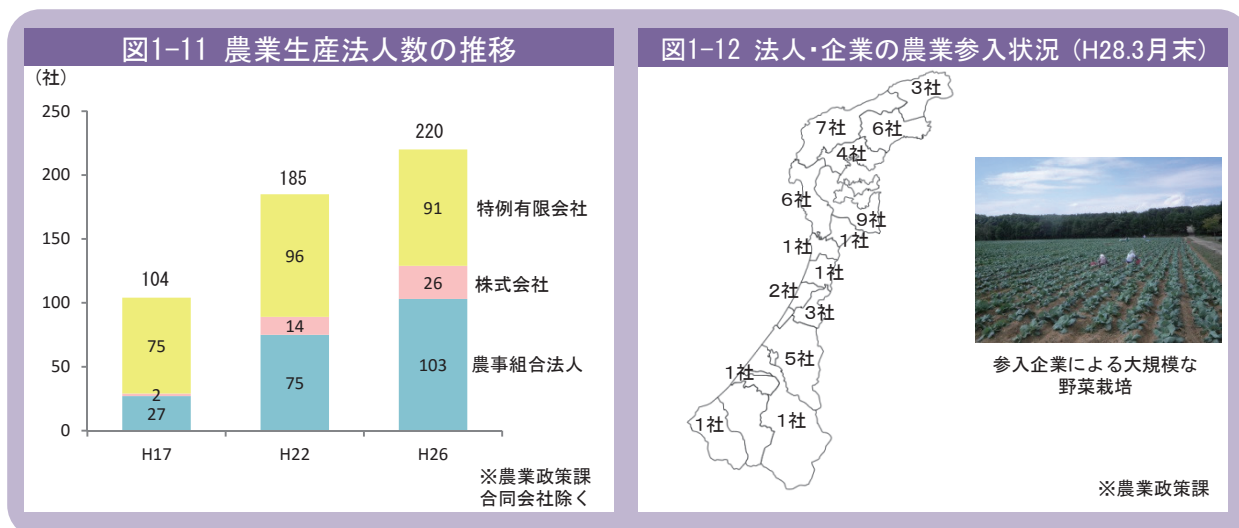
一方、規模拡大等により他産業並みの農業所得を目指す認定農業者や集落営農組織等が地域農業の大宗を担うよう、その育成に努めてきたところであり、平成27年度末の認定農業者数は2,193経営体と平成17年度の約1.9倍に増加しています。(図1-9)

また、平成19年から実施された国の品目横断的経営安定対策を契機に、集落営農組織の育成を進めてきた結果、この10年間で集落営農組織は約40組織増加しました。(図1-10)

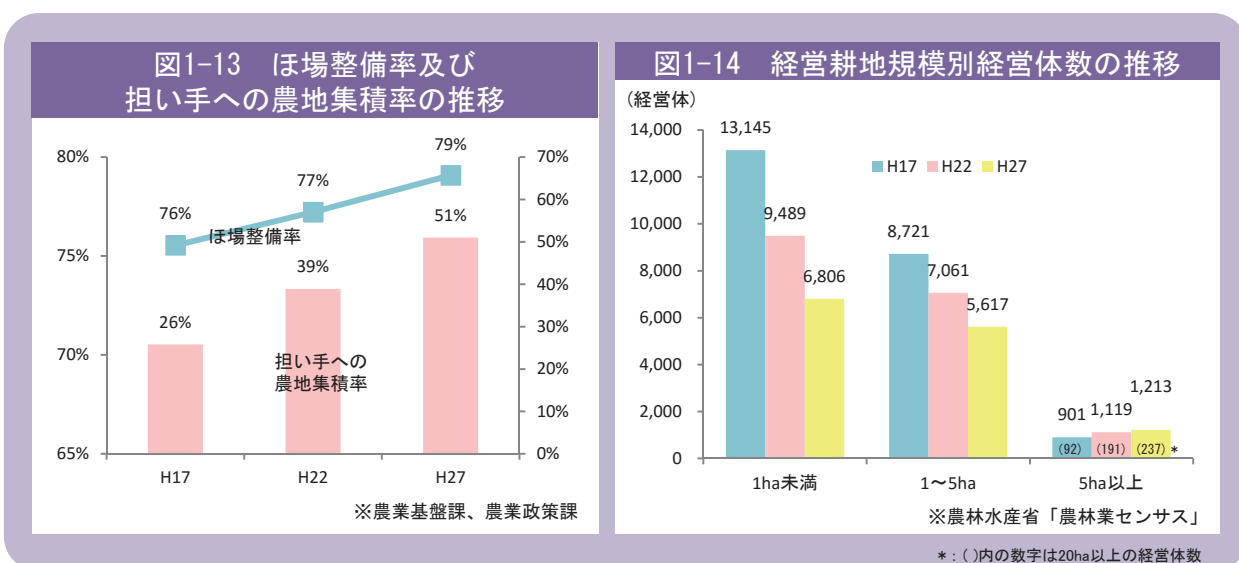


さらに、集落営農組織や認定農業者を持続的で安定的な経営体として育成するため、法人化への支援を行った結果、法人化した集落営農組織は30組織から111組織に増加し、これらを含む農業生産法人は平成17年の約2倍の220社に増加しました。(図1-10、11)

法人・企業による農業参入については、農業参入サポートデスクの設置や「いしかわ農業参入支援ファンド」の創設等を行い、過疎化や高齢化が進む奥能登地域を中心に支援に取り組んだ結果、平成27年度末時点で、能登地域に38社、加賀地域に13社、合計51社の法人・企業が農業参入しています。(図1-12)



上記のような企業的経営体への発展に向けて効果的な農地整備を推進したこと等から、認定農業者等への農地集積率が26%から51%に向上しています。また、経営耕地5ha未満の経営体が減少する中、5ha以上の経営体は増加しており、特に20ha以上の経営体数が92から237に大きく増加しています。(図1-13、14)



## ◆ 県内の農業生産の動向

作目別の作付面積は、耕地に占める水田割合が高いことを背景に、水稲が70%以上を占め、野菜9%、果樹3%などとなっています。（図1-15）

平成26年の農業産出額は475億円で、うち耕種部門が383億円、畜産が92億円となっており、全体としては緩やかな減少傾向にあるのが現状です。（図1-16）構成割合については、米が50%、野菜19%、畜産19%と水稲が主体の生産構造となっています。（図1-16）

図1-15 作目別の作付面積割合 (H25)

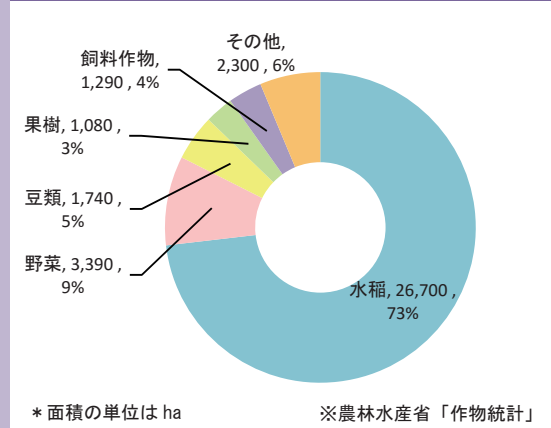
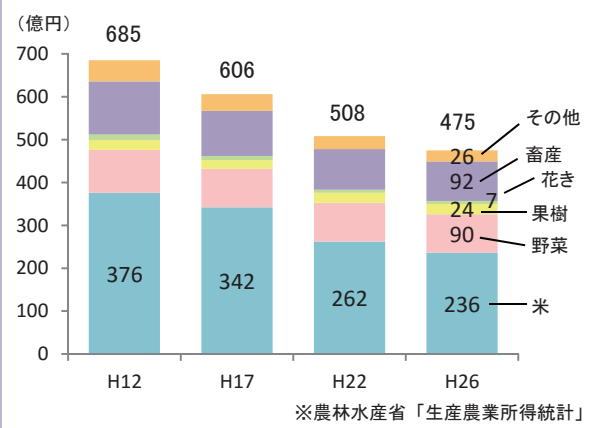


図1-16 農業産出額の推移



本県の基幹作物である水稲については、作付面積及び収穫量が、生産調整の実施に伴い減少傾向にあり、平成27年度の作付面積は10年前に比べて1,100ha減の26,100haに、収穫量は約6千トン減の13万6千トンになっています。（図1-17）

米の相対取引価格については、東日本大震災により、一時的に高い水準となりましたが、全体としては下落基調にあります。一方で、県産コシヒカリの価格は、全国平均を上回る水準となっています。（図1-18）

図1-17 水稲作付面積・収穫量の推移

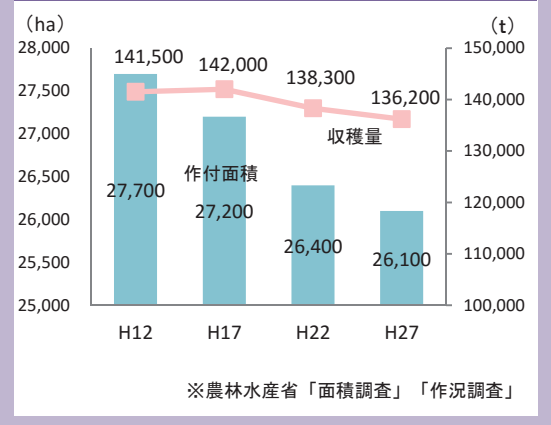
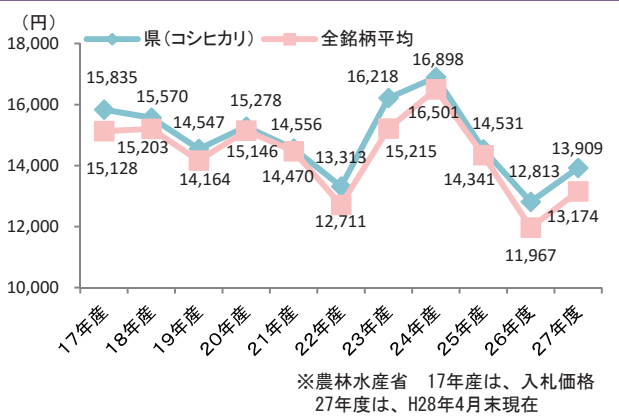


図1-18 米価（相対取引価格）の推移



これまでに、消費者や実需者のニーズに応えるため、食味の向上に加え、均一で外観品質の良い安全・安心な米づくりを目指し、「うまい・きれい石川米づくり運動」を推進しており、1等米比率はおおむね80%以上で推移しています。

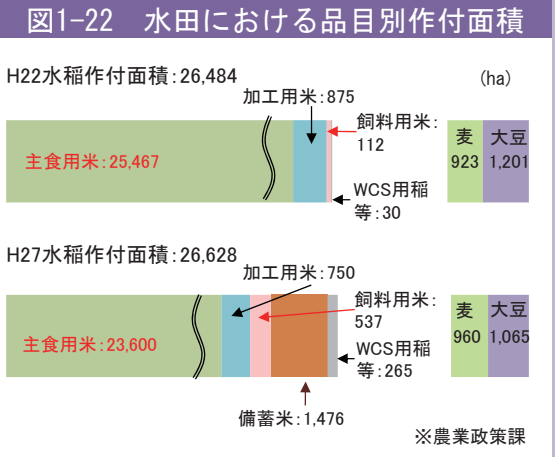
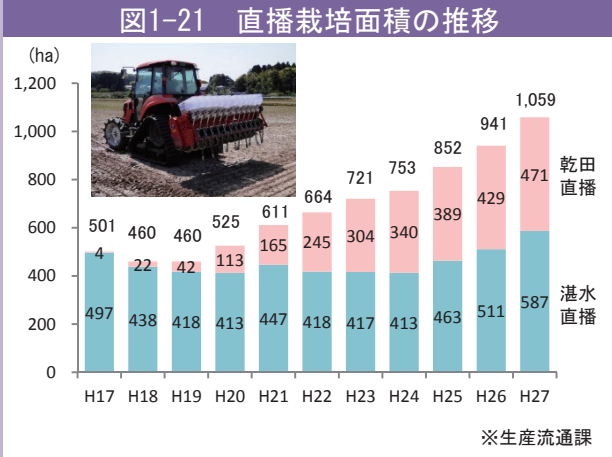
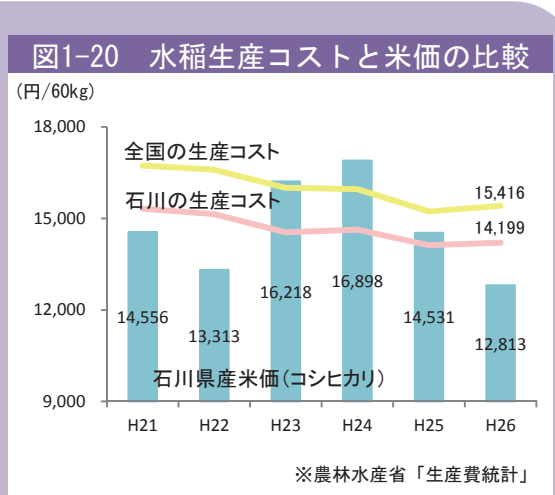
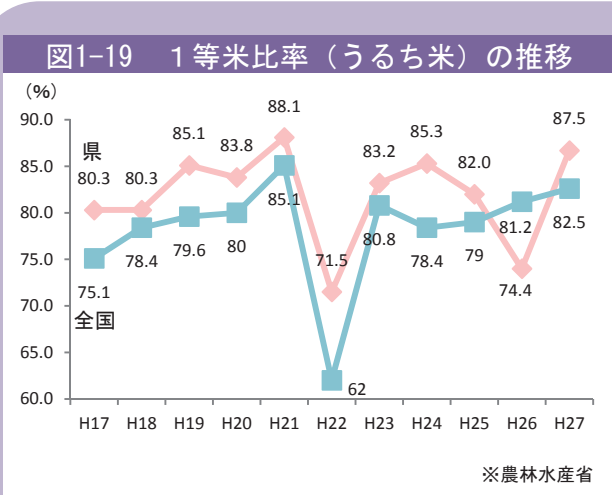
(図1-19)

一方で、水稻経営の収益力向上を目指し、省力化・低コスト生産を推進しているものの、水稻の生産コストは米価を上回る年もあり、大変厳しい状況にあります。

(図1-20)

また、国では、需給バランスの改善に向けて、飼料用米を中心とした新規需要米の生産拡大を進めており、本県の水田転作の状況を見ると、麦・大豆の作付面積は微減となる一方、飼料用米や備蓄米等の非主食用米の作付面積が増加しています。

(図1-22)





野菜の作付面積は、全体としては横ばい傾向であり、最も作付面積が大きいすいかでは、平成17年度より1割以上減少しています。（図1-23）一方で、金沢市のかんしょや加賀市のブロッコリー等、面積が拡大している産地もあります。共販金額は、全体としては減少傾向にあり、品目別には、すいかとだいこんが減少し、トマトとかんしょがほぼ横ばいとなっています。（図1-24）

出荷先別にみると、出荷量は京阪神市場が、共販金額は県内市場が全体の約5割を占めており（図1-25、26）、出荷量、共販金額ともに平成17年度に比べて増加しています。

図1-23 野菜の品目別作付面積の推移

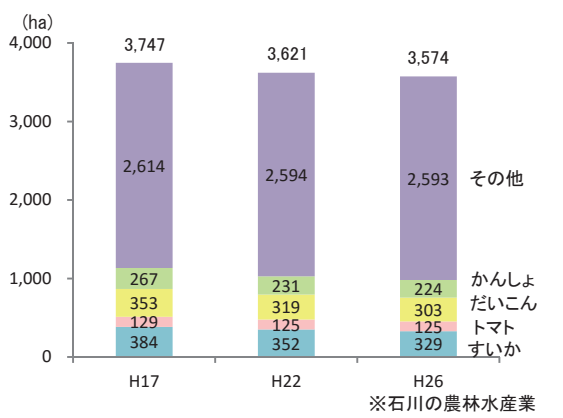


図1-24 野菜の共販金額の推移

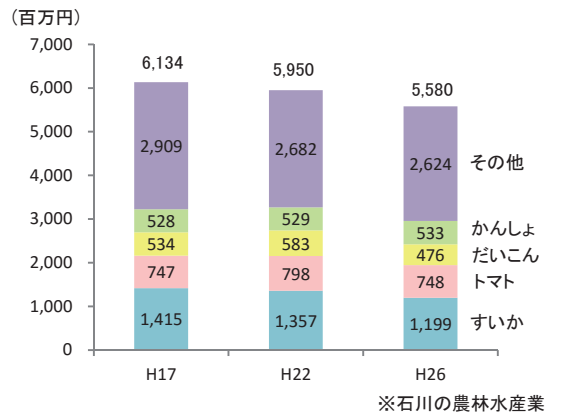


図1-25 野菜の出荷先別出荷量 (H26)

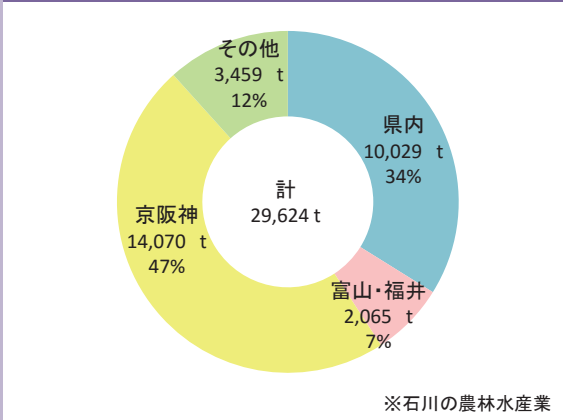
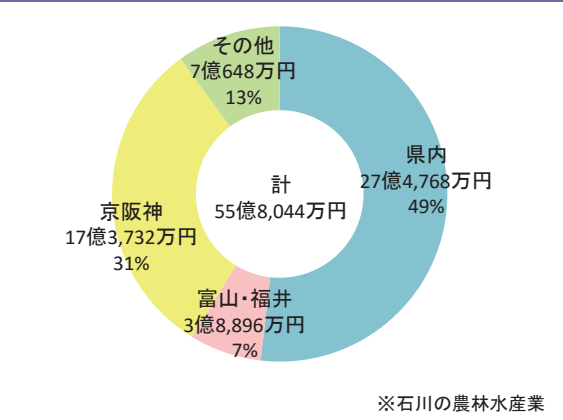


図1-26 野菜の出荷先別共販金額 (H26)



果樹の作付面積は、全体としては微減傾向で推移していますが（図1-27）、県オリジナル品種への改植が進んでおり、ぶどうでは、「ルビーロマン」の作付面積が平成17年度に比べ約20倍に、りんごでは、「秋星」の作付面積が平成17年度に比べ約2倍に拡大しています。

共販金額は、全体としては横ばいですが、「ルビーロマン」が高単価で販売されており、ぶどうの販売金額が増加しています。（図1-28）

出荷先別にみると、出荷量、共販金額ともに県内市場が最も多くなっています。（図1-29、30）

図1-27 果樹の品目別作付面積の推移

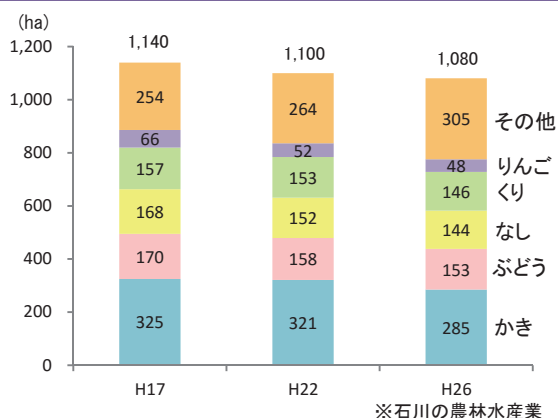


図1-28 果樹の共販金額の推移

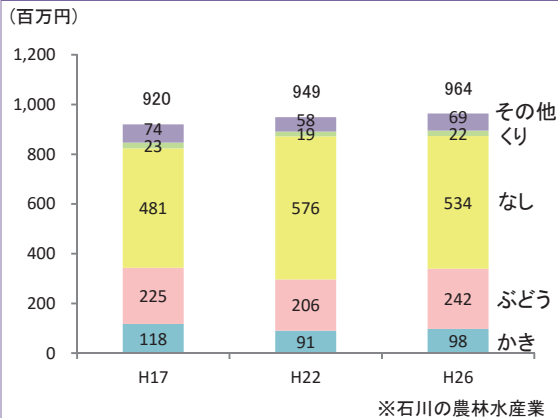


図1-29 果樹の出荷先別出荷量 (H26)

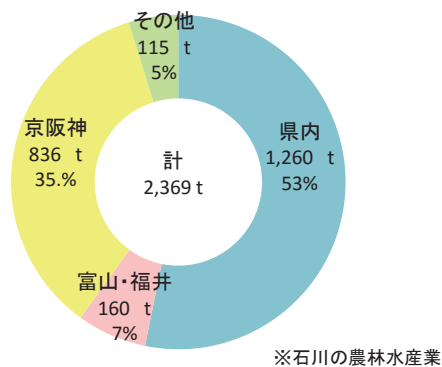
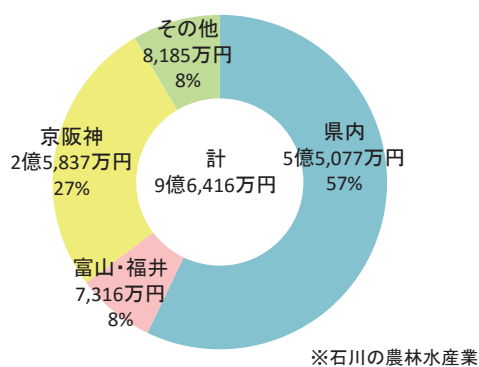


図1-30 果樹の出荷先別共販金額 (H26)



園芸作物全体では、共販金額が減少する中で、おおむね5千万円を超える31産地を、平成21年から本県主産地と位置づけ競争力強化に取り組んできた結果、主産地の販売金額は50億円を維持しており、1億円以上の青果物産地は15産地となっています。(図1-31)

金沢市中央卸売市場における県産農産物の取扱割合を見ると、取扱金額は17～18%で横ばいとなっていますが、取扱数量は減少傾向にあります。(図1-32)

図1-31 1億円以上の青果物産地

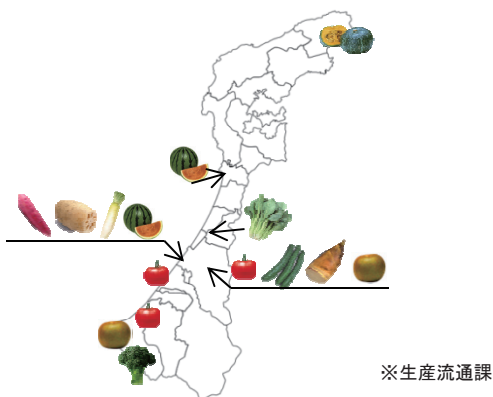
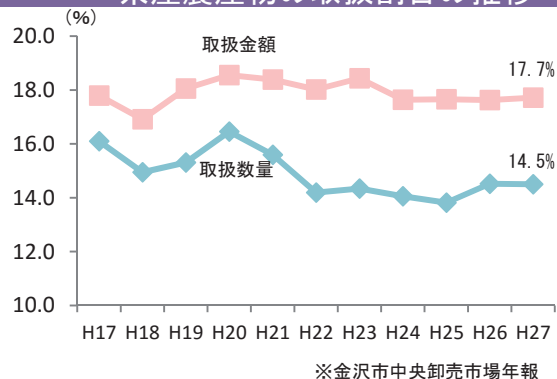
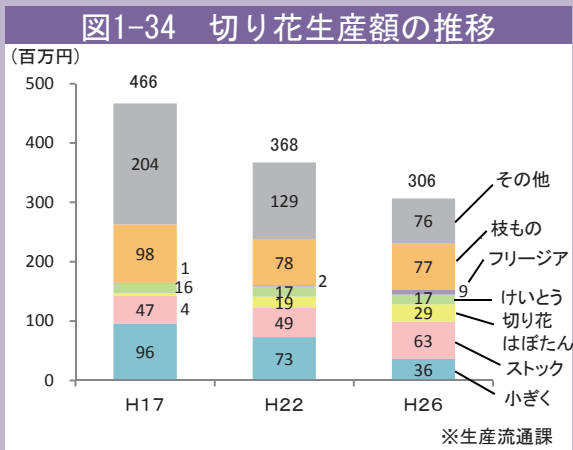
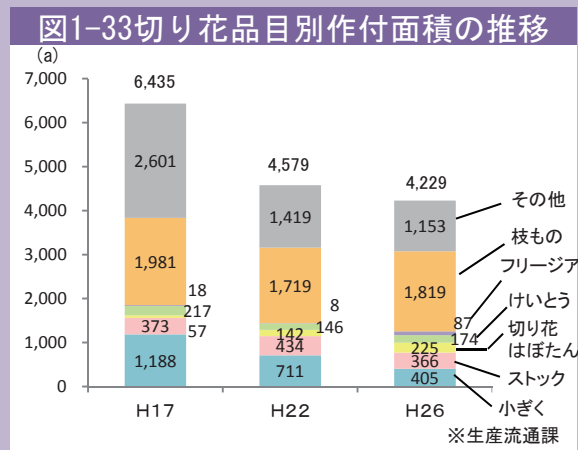


図1-32 金沢市中央卸売市場における県産農産物の取扱割合の推移



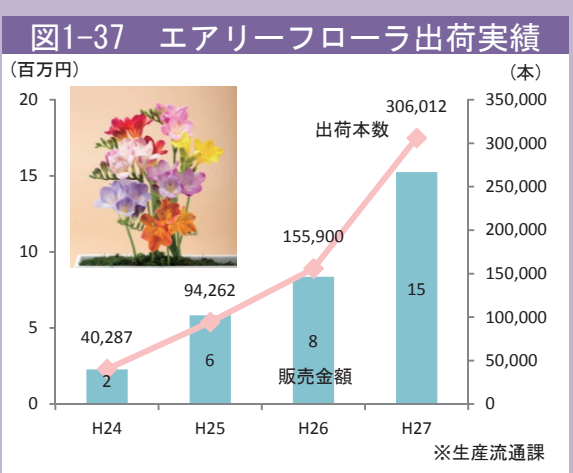
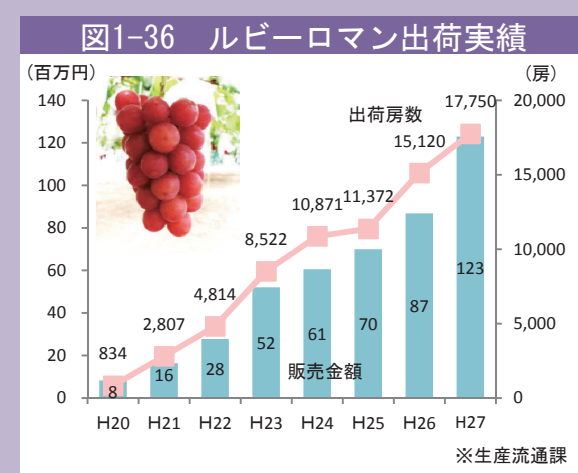


花き（切り花）においては、作付面積、生産額ともに減少していますが、ニッチトップ産地づくりを推進してきたストック、切り花はぼたん、けいとう等は、生産額が増加しており、大阪のなにわ花市場では、本県のストック、切り花はぼたん、サンゴミズキ、金銀ペイントが、市場の3割～5割のシェアを占めています。（図1-33、34、35）



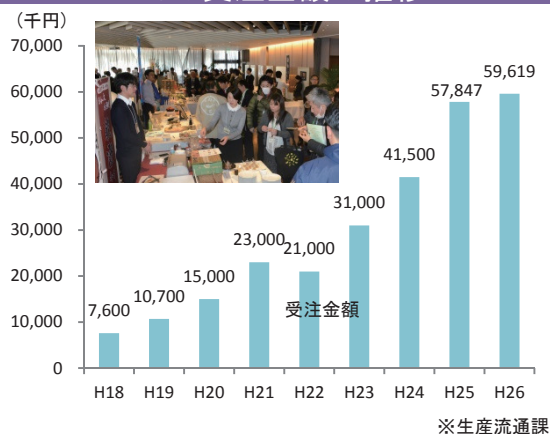
県では、ルビーロマン、エアリーフローラ等の県育成品種や能登大納言小豆等の全国的に誇れる特色ある品目について、生産（川上）から流通・販売・消費（川下）までが一体となった県産食材のブランド化を推進してきました。

ルビーロマンについては、平成20年から市場出荷が始まり、販売金額は、平成27年度には123百万円と年々増加しています。（図1-36）また、エアリーフローラについては、平成24年から市場出荷が始まり、平成27年には販売金額が15百万円に増加しています。（図1-37）



農産物の販売促進については、首都圏への県産食材の魅力発信や販路拡大を目指し、平成18年度から首都圏のバイヤーやシェフ等と県内農林漁業者が直接商談を行う県産食材求評懇談会（平成25年度から「いしかわ百万石マルシェ」）を開催し、平成26年度には受注金額が約6千万円となっています。（図1-38）

図1-38 いしかわ百万石マルシェでの受注金額の推移



県では、環境負荷の軽減に向け、化学肥料や農薬の使用を低減する環境保全型農業を推進し、エコ農業者を認定していますが、さらに平成24年度からは地域ぐるみでの取組みを推進するため、エコ農業推進団体の認定を開始しました。エコ農業の取組面積は、10年前の5倍以上に拡大しており、特に能登地域では、世界農業遺産への認定を契機に、環境保全型農業への関心が高まり、能登米や能登棚田米、能登野菜等の団体認定が進んでいます。（図1-39）

特別栽培については、平成23年度から始まった環境保全型農業直接支援対策を契機に、栽培面積は平成19年度に比べ約4倍に増加しています。（図1-40）

図1-39 エコ農業への取組み拡大

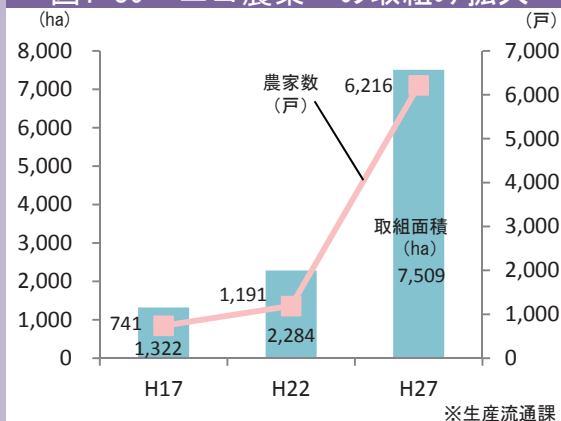
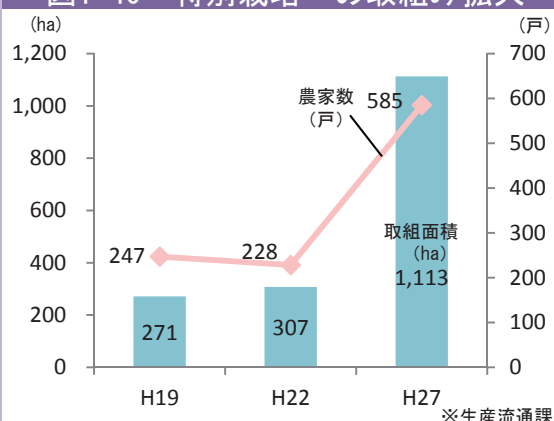


図1-40 特別栽培への取組み拡大



乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏については、高齢化や担い手不足等からくる離農により、飼養頭羽数は減少傾向にあります。（図1-41、42、43、44）

一方、採卵鶏では1戸当たりの飼養頭羽数は増加傾向にあります。（図1-44）

また、酪農経営の安定化を図るために、自給飼料の増産を推進しており、近年は、水田を活用した稲WCS（発酵粗飼料）や飼料用米等の増産により、飼料作物の作付面積は増加傾向にあります。（図1-45）

図1-41 乳用牛飼養頭数

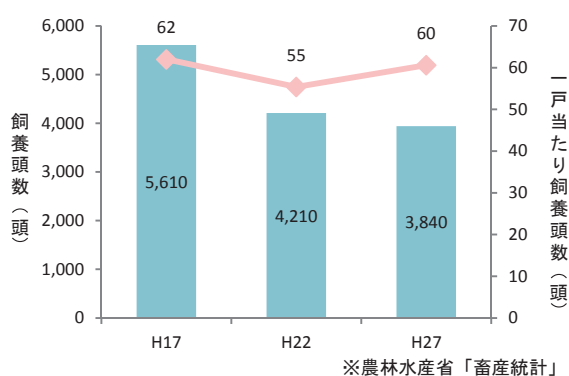


図1-42 肉用牛飼養頭数

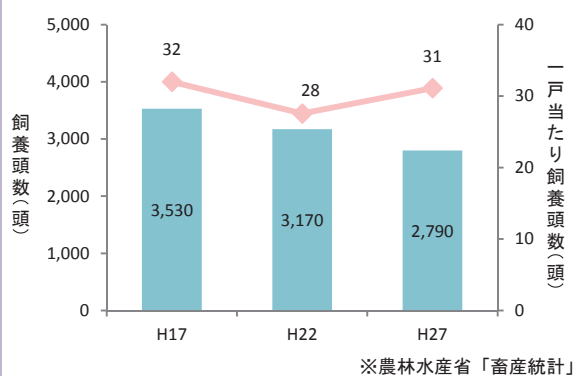


図1-43 養豚飼養頭数

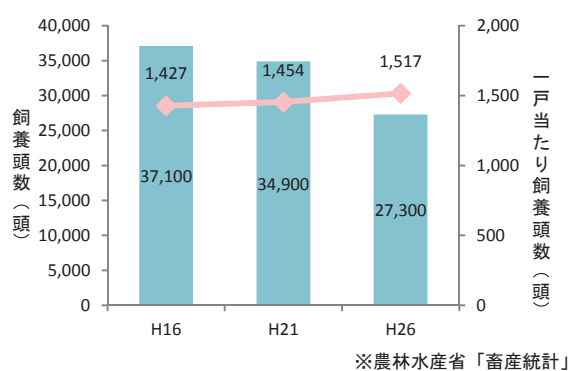


図1-44 養鶏飼養羽数

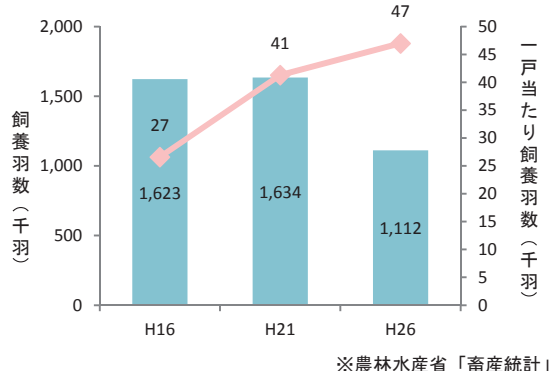
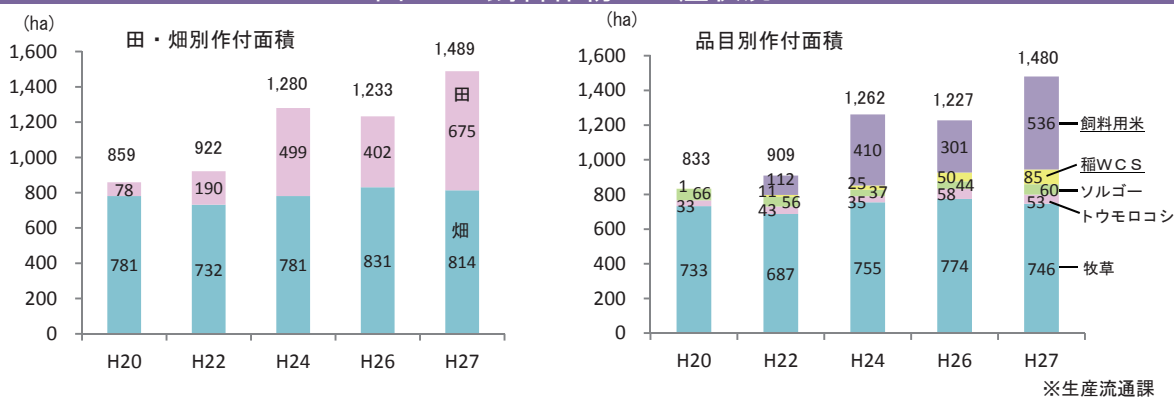


図1-45 飼料作物の生産状況



能登牛については、年間出荷頭数1,000頭を目指し、和牛受精卵の増産、受精卵の受胎率向上等に向けた技術開発及び担い手確保に向けた企業等の新規参入を進めていますが、能登牛認定頭数は近年横ばいで推移しています。（図1-46）

石川県・北陸学院大学・日清オイリオグループ（株）で共同開発した飼料で育てられた本県のブランド豚肉「能登豚αのめぐみ」は、平成20年度から本格生産が開始され、年々出荷頭数が増加しており、平成26年度には年間出荷頭数は5,000頭を越えました。（図1-47）

図1-46 能登牛認定頭数の実績

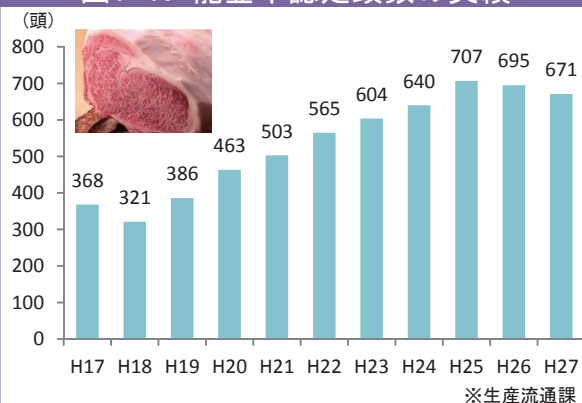
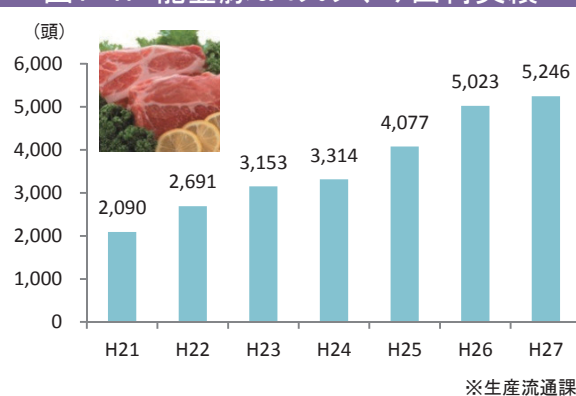


図1-47 能登豚αのめぐみ出荷実績



## ◆ 県内の消費動向と地産地消の取組み

本県の消費者が農林水産物を選ぶ際に最も優先することは、新鮮さが42.3%、価格28.3%、産地16.7%となっており、新鮮な農産物を求める消費者ニーズに依って、県内の直売所の設置箇所数は118箇所となっています。（図1-48、49）

また、県では、県産農産物コーナーを設置するなど地産地消に積極的に取り組んでいるスーパー等を「地産地消推進協力店」として認定しており、店舗数は年々増加しています。（図1-50）

さらに、地域農業の活性化や農業・農村への理解促進等の観点からも、地産地消を推進しており、平成21年度から県内商工業者と農林漁業者が直接懇談する「地産地消受注懇談会」を開催し、毎年30～70件程の商談が成立しています。（図1-51）

図1-48 県内消費者が農林水産物を購入する際に最も優先すること

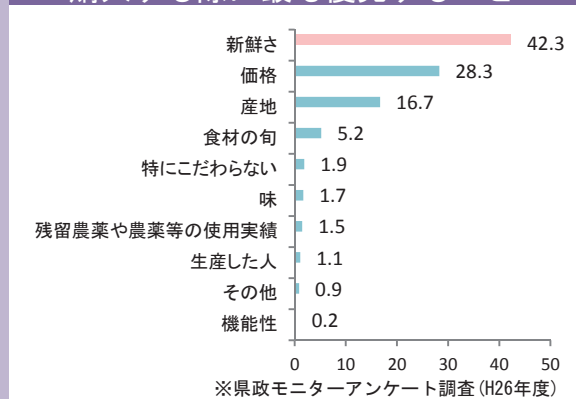


図1-49 直売所設置箇所数の推移

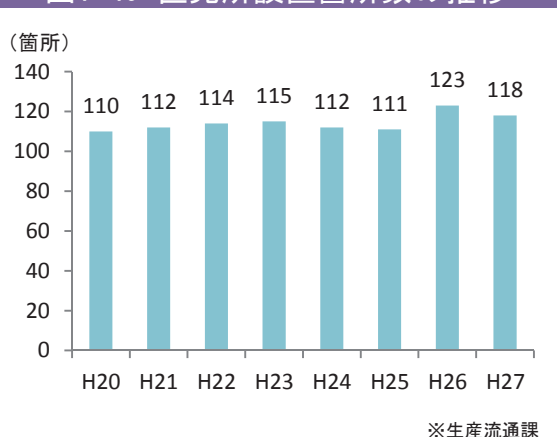


図1-50 地産地消推進協力店

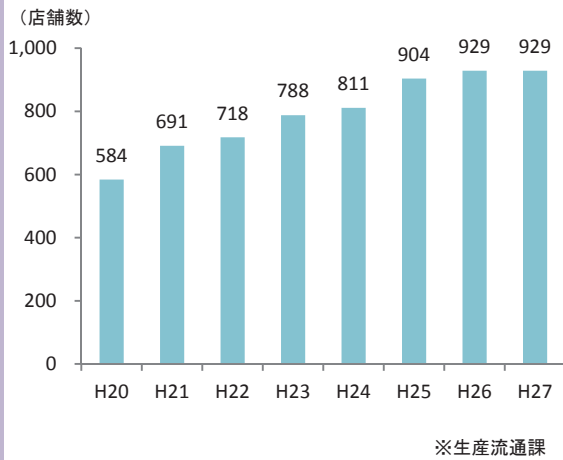
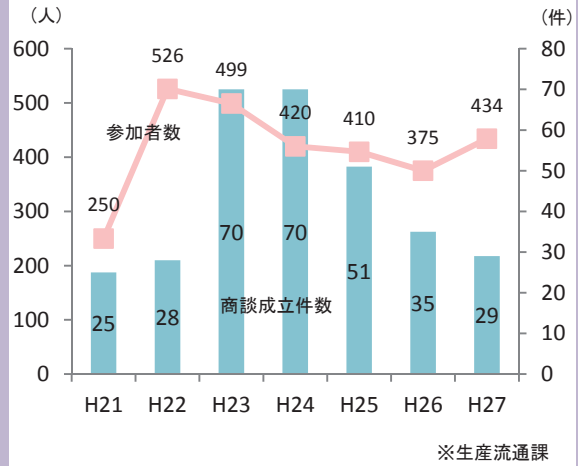


図1-51 地産地消受注懇談会の開催



奥能登地域では、消費人口が限られるため、販路拡大を目的として、多様な農産物を県内消費地へ届ける「顔の見える能登の食材市場流通」(奥能登直行便)の取組みを平成21年度から開始したところ、販売額は年々増加しています。(図1-52)

南加賀地域では、平成23年度から南加賀公設地方卸売市場やJA、市町、県が連携し、当地産の野菜を「なんかがいい野菜」と名付け、地元のスーパーなどに販売コーナーを設置するとともに、売上の一部を食農教育活動支援に活用する取組みを行っています。(図1-53)

図1-52 奥能登直行便の販売額の推移

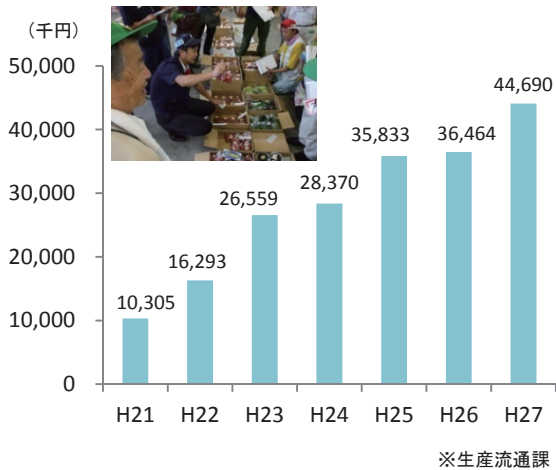


図1-53 「なんかがいい野菜」



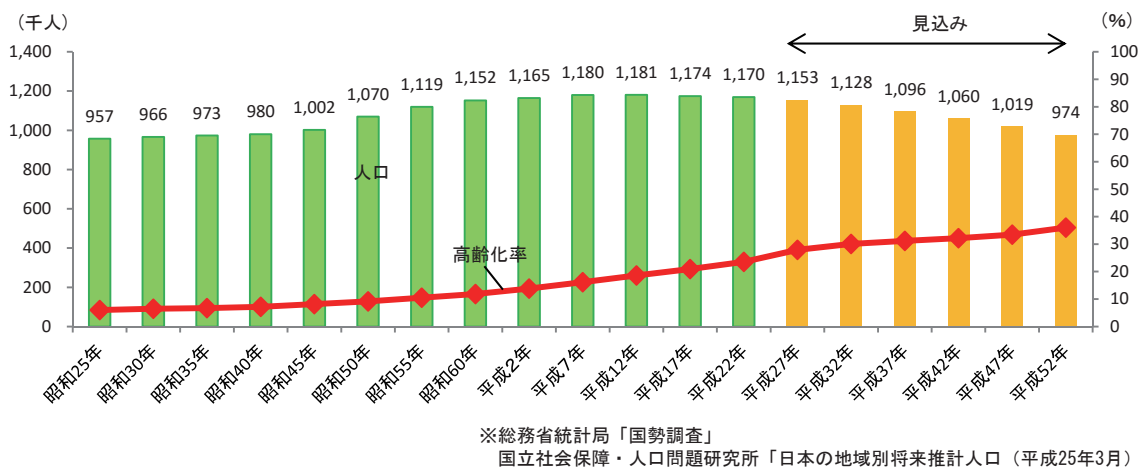
※南加賀農林総合事務所



## ◆ 農業・農村が持つ多面的機能等の現状

我が国の人口は、平成20年をピークに減少傾向にあります。本県においては、平成12年から平成17年の間に人口は減少に転じており、これから平成37年までにさらに約57千人（県人口の約5%相当）が減少すると予測されています。（図1-54）

図1-54 本県における人口・高齢化率の推移と見通し



特に農村地域では、人口減少により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じることが懸念されるため、地域の共同活動や営農活動等に対して支援する日本型直接支払制度の活用を進めています。（図1-55、56）

図1-55 多面的機能支払制度  
活用実績

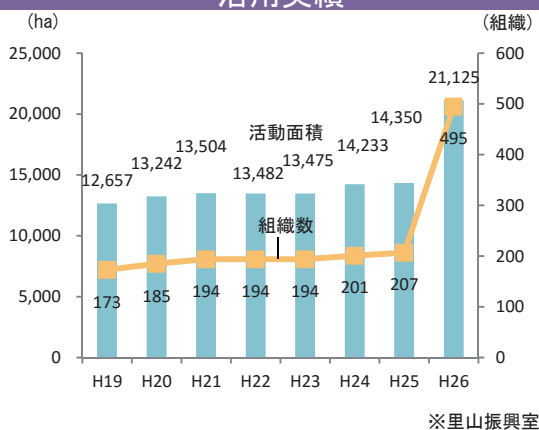
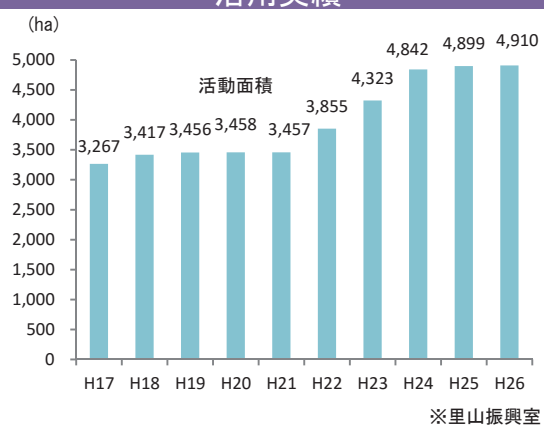


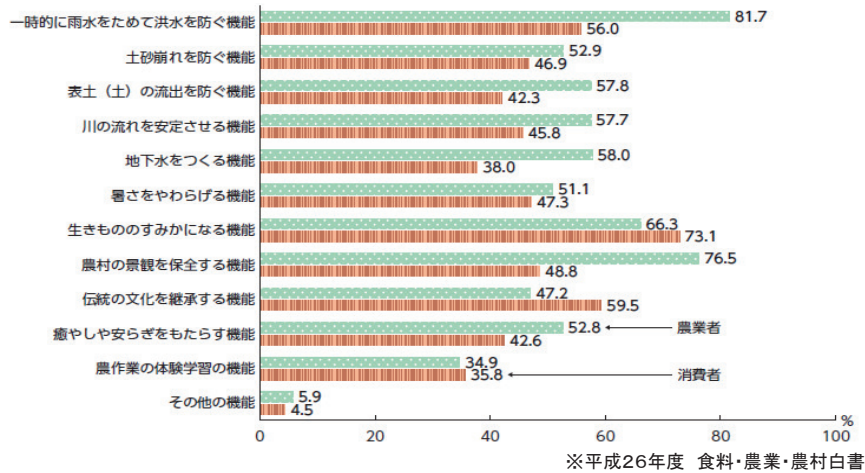
図1-56 中山間地域等直接支払制度  
活用実績



また、農業・農村の持つ多面的機能に関する意識について、農林水産省が行った調査によると、農業者・消費者とも洪水防止や生きものに関する機能への意識が高いほか、消費者では伝統文化に関する機能への意識が高くなっています。（図1-57）

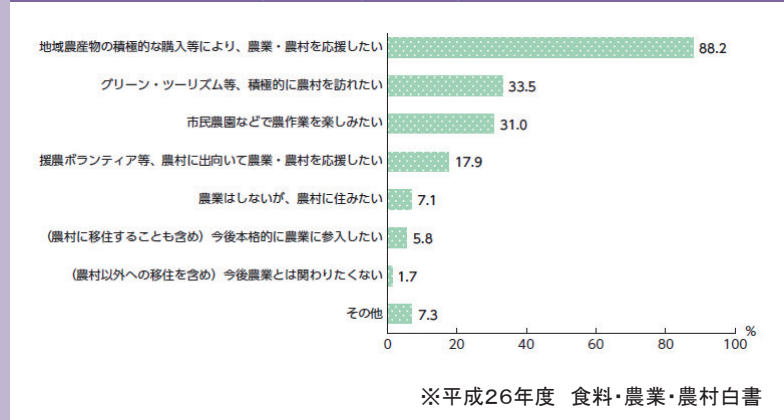


図1-57 農業・農村の多面的機能に関する意識調査



農林水産省が消費者を対象に行った「農業・農村への関わり方」に関する調査結果では、「地域農産物の積極的な購入等により、農業・農村を応援したい」が9割で最も高く、消費者の地域農産物に対する関心の高さがうかがえます。次いで「グリーン・ツーリズム等、積極的に農村を訪れたい」や「市民農園などで農作業を楽しみたい」が3割となっています。(図1-58)

図1-58 消費者の農業・農村への関わり方



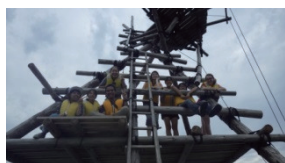
本県では、住民が意欲的に里山里海の利用保全に取り組んでいる地域を「先駆的里山保全地区」に選定し、住民が自発的に行う取組みを重点的に支援してきました。(図1-59) こうした地域では、都市住民を呼び込む取組みが行われており、交流人口が増加しています。

その中でも、農村体験を提供する農家民宿群の「春蘭の里」においては、個人だけでなく、修学旅行の受入れ等により訪問客が増加しており、交流人口の拡大による地域活性化の優良事例となっています。(図1-60)

図1-59 先駆的里山保全地区

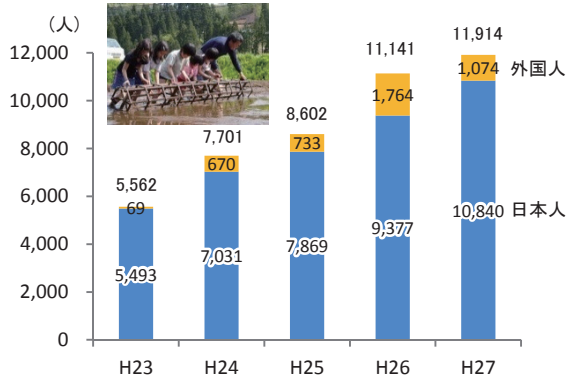


白山市の上木滑地区で復活した伝統的な祭り「あさんがえし」



穴水町の新崎・志ヶ浦地区で復活した伝統漁法「ボラ待ちやぐら」漁

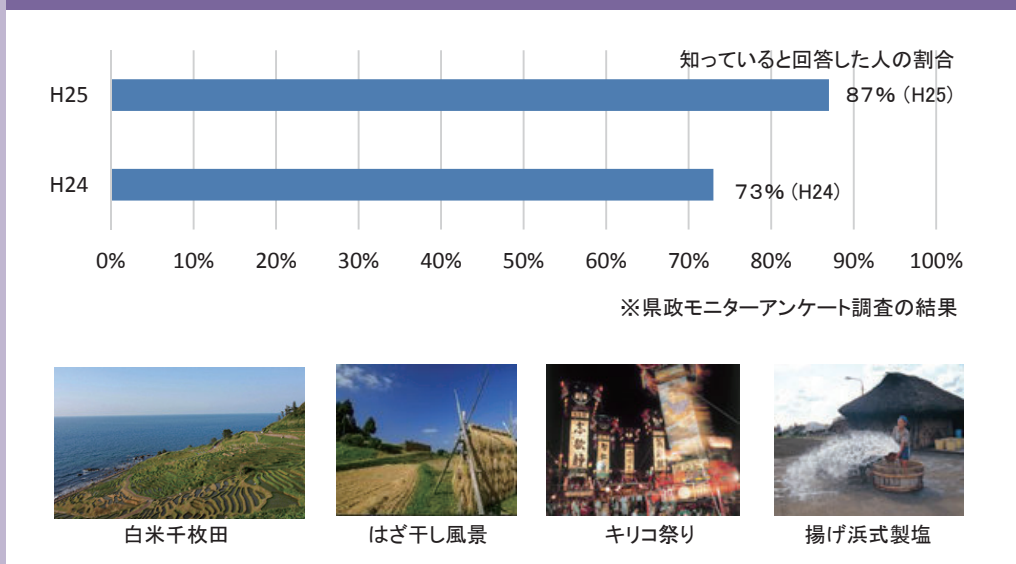
図1-60 「春蘭の里」の交流人口



能登地域には、棚田、ため池等で形成される里山景観や、揚げ浜式製塩等の里海の資源を活用した伝統技術など、農村の暮らしと結びついた風習や文化が多く受け継がれており、平成23年6月には「能登の里山里海」が、日本で初めて世界農業遺産に認定されました。

平成25年5月には、能登で「世界農業遺産国際会議」を開催し、その後の同年6月に実施した県政モニターアンケート調査では「能登の里山里海」の世界農業遺産認定の認知度は、87%と前年度の調査より約14%上昇しています。（図1-61）

図1-61 「能登の里山里海」の世界農業遺産認定の認知度（H24, 25）



## ■ 本県農業が直面する新たな課題

### ◆ 気候変動への対応

金沢市、輪島市における年平均気温は長期的に上昇傾向を示しており、100年で1.5℃程度の上昇となっています。（図2-1）

また、金沢市における降雪量及び最深積雪に関しては、減少傾向がみられ、輪島市においても最深積雪が減少傾向にあります。（図2-2）

このような気候変動を受け、米の乳白粒の多発、トマトやぶどうの着色不良などが問題となってきています。

図2-1 年平均気温と平年値との差の推移

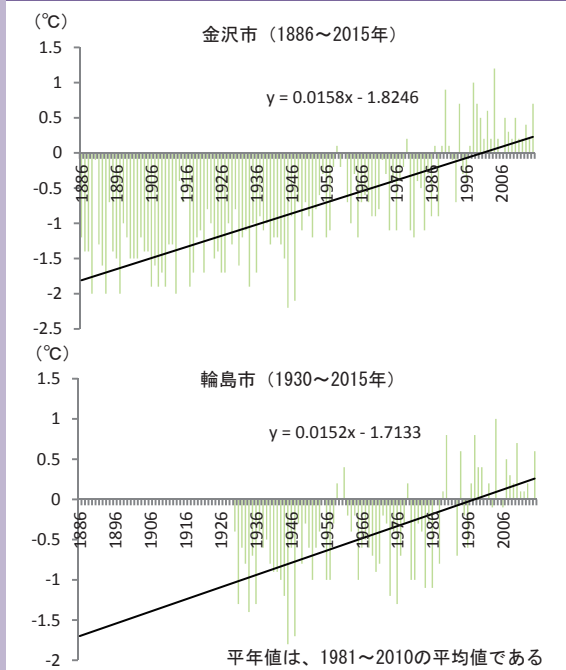
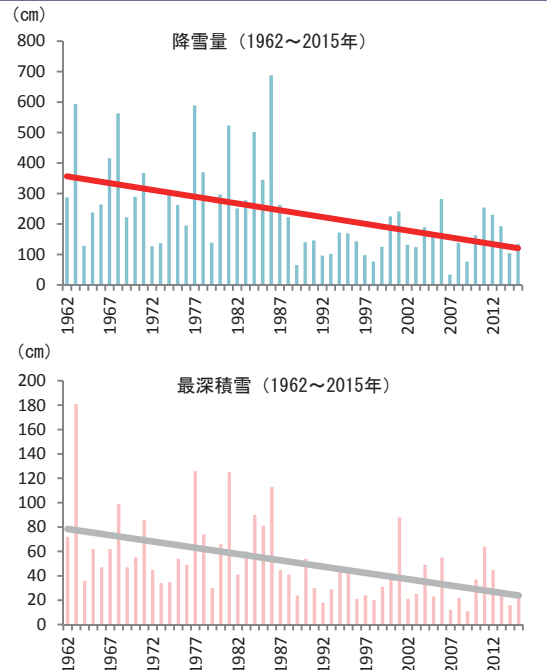


図2-2 金沢市の降雪量と最深積雪の経年変化



### ◆ 消費者ニーズの多様化

高齢化やライフスタイルの変化に伴い、1世帯当たりの1か月間の食料支出は、平成12年度に比べ減少しており、特に穀物、野菜・果樹及び魚介類への支出は減少傾向にあります。（図2-3）一方で、調理食品への支出額は増加しており、これを反映して、野菜の国内仕向けについては、家計消費が減少し、加工・業務用が56%まで増加しています。（図2-4）

県内の食品製造業では、食味が優れているほか、話題性や物語性のある農畜産物の需要が増える見込まれるとしています。（図2-5）

また、安心・安全な農畜産物を求める消費者が増加しており、県内消費者の約4割が多少価格が高くても、農薬や化学肥料を控えた農産物を選択すると回答しています。（図2-6）

今後は、このような食品製造業者等の需要者や消費者のニーズの変化に対応した農産物の生産を強化していく必要があります。

図2-3 全国1世帯1か月の食料支出

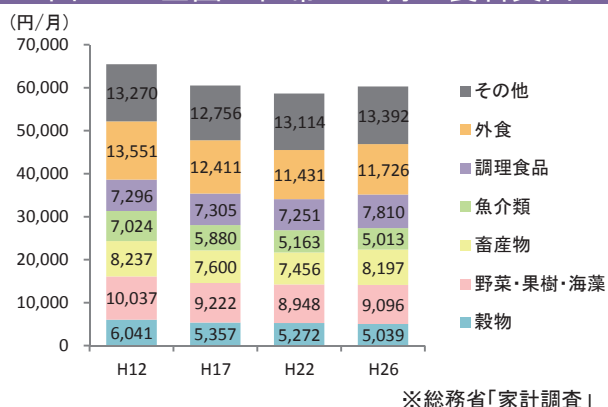


図2-4 野菜の仕向先割合の推移

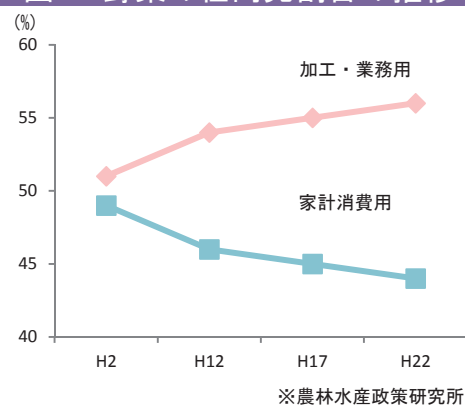


図2-5 県内食品製造業で、需要が増加すると見込まれる農畜産物

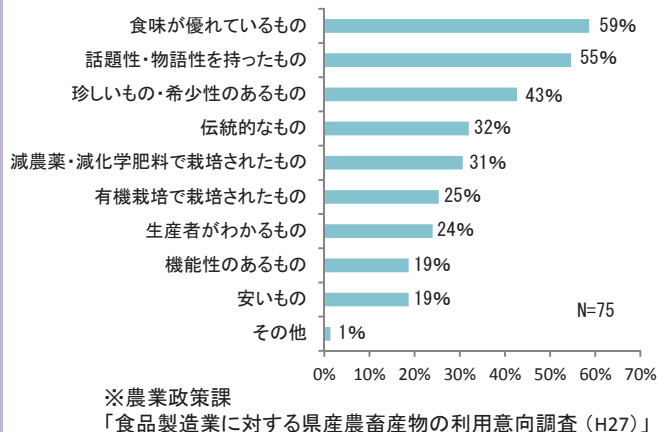
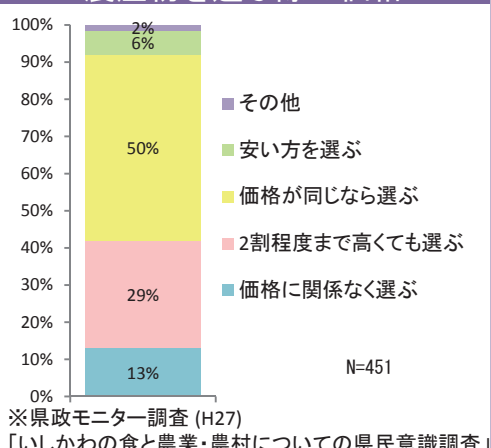


図2-6 減農薬・減化学肥料の農産物を選ぶ際の価格



## ◆ 産地間競争の激化と海外展開

国内の人口は、減少に転じており、今後10年間で約600万人が減少する見込みです。今後ますます国内需要が減退することが懸念されており、これに伴い、産地間競争が厳しくなることが予想されます。

特に、消費量が減少している米においては、近年、新たなブランド米が全国各地に登場しています。日本穀物検定協会が実施する食味ランキングにおいて、最高ランクの「特A」を獲得した銘柄米は、平成22年の20銘柄から平成27年には46銘柄に増加しており、産地間競争を勝ち抜くために更なる差別化が必要となっています。

また、国内需要の減少を受け、国は、平成26年6月に輸出戦略実行委員会を立ち上げ、その下に「コメ・コメ加工品部会」等7つの部会を設置し、輸出拡大に向けて取り組むべき品目別の方針を作成しました。

このうち、コメ・コメ加工品部会では、コメ、米菓、日本酒の輸出額を平成25年度の150億円から平成32年度までに600億円に拡大することを目標としています。

国内の輸出用米については、全国で作付が拡大しています。県内でも同様の傾向であり、26年産の集出荷量は前年産の約3倍となっています。（図2-7）

米の輸出については、全国的にみると、香港とシンガポールが主な相手国であり、輸出量の約7割が両国に輸出されています。（表2-1）

図2-7 輸出用米の集出荷量の推移

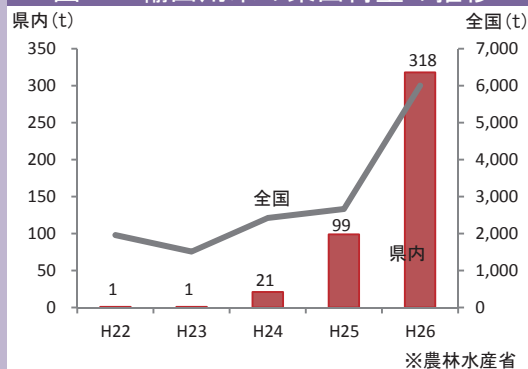


表2-1 全国の商業用の米の輸出数量 (H26)

輸出相手国	輸出数量 (t)	輸出金額 (百万円)
香港	1,744	497
シンガポール	1,295	371
台湾	407	155
オーストラリア	185	59
中国	157	76
輸出合計	4,516	1,428

※財務省「貿易統計」

## ◆ 北陸新幹線金沢開業に伴う県産食材への需要拡大

本県を訪れる観光客の約6割が「食事」を楽しみにあげており、本県の「食」は、歴史的・伝統的な景観や旧跡と並ぶ本県の魅力となっています。（図2-8）また、観光客の8割以上は、飲食店や料理を選ぶに当たって、地元食材の利用を重視していることも示されています。（図2-9）

北陸新幹線金沢開業による観光客の増加を受け、県内の多くの飲食店では、5年前と比較して県産農畜産物の取扱量が増えており、今後も取扱量を増やしたいとの意向が9割以上となっています。また、食品製造業や青果小売業も同様に、7割から8割の業者が今後県産食材の取扱量を増やしていきたいとしています。（図2-10）

図2-8 本県への観光客が期待するもの

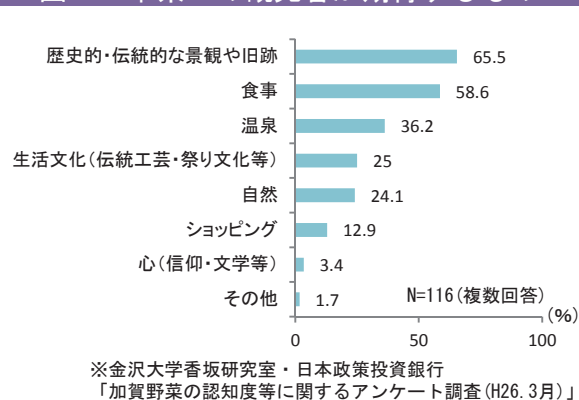


図2-9 観光客が飲食店を選ぶ際に「地元食材」の利用を重視する割合

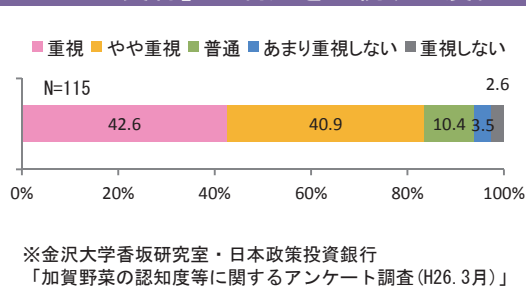
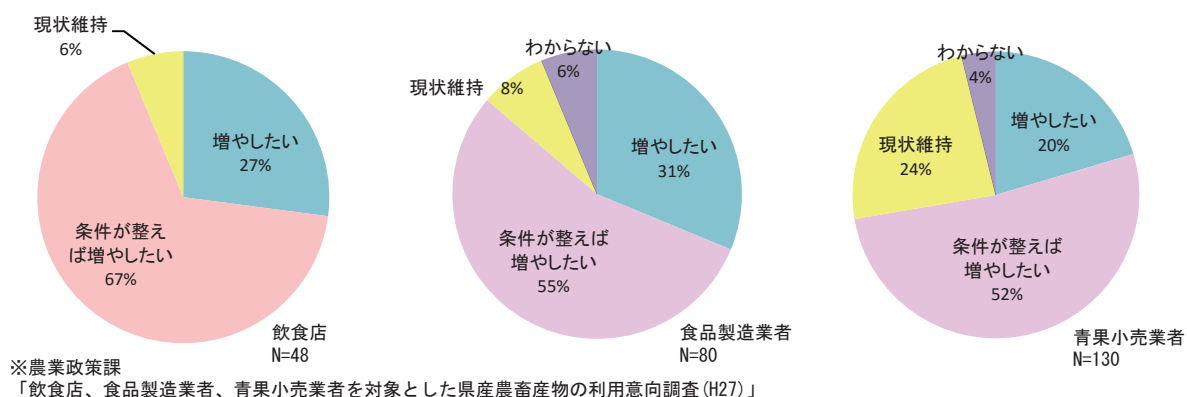




図2-10 県産農畜産物に対する県内飲食店・食品製造業者・青果小売業者の取扱意向



### ◆ 担い手の確保と農家所得の向上

全国と同様に、本県においても今後人口が減少していく一方で、65歳以上の高齢者は増加する見通しであり、今後、農業労働力の急激な減少が懸念されます。

県内の243集落の2,482戸の農家を対象に行った営農意向調査では、後継者がいないと回答した農家は90%、10年以内に農業をやめる意向のある農家は73%となっており、新たな担い手の確保が課題となっています。(図2-11、12)

図2-11 農家の後継者

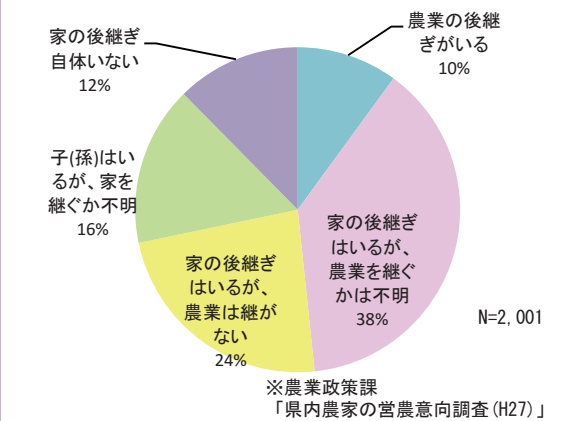


図2-12 農家の営農意向

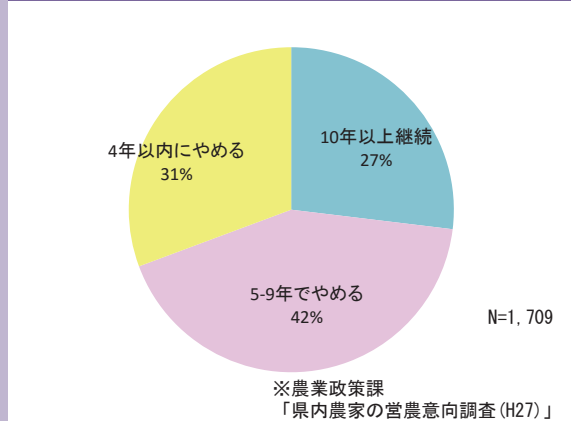
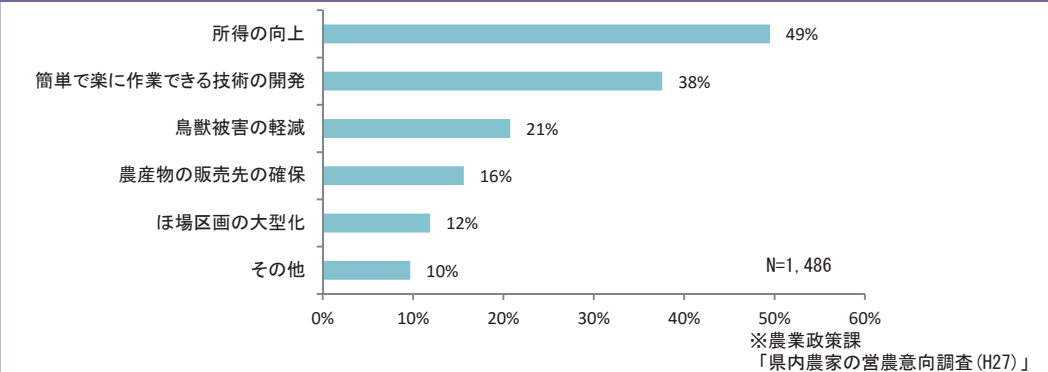


図2-13 営農継続のために改善される必要があること





また、今後営農を継続していくために何を改善する必要があるかという問いに対し、「所得の向上」と答えた農家が49%と最も多く、農家の所得向上は引き続き重要な課題といえます。(図2-13)

本県の1経営体当たりの農業所得は、平成17年に比べると増加していますが、その額は120万円程度にとどまっており、農業経営体数も減少してきています。(図2-14)

農産物販売金額の規模別農家割合をみると、過半数が100万円未満であり、特に能登地区では77%と、加賀地区より約2割多くなっています。(図2-15)

図2-14 経営体当たり農業所得

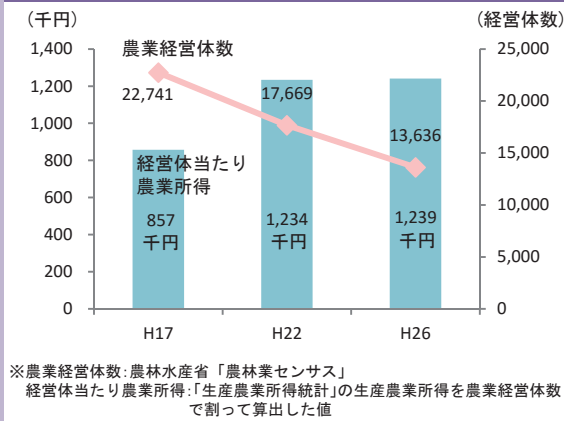
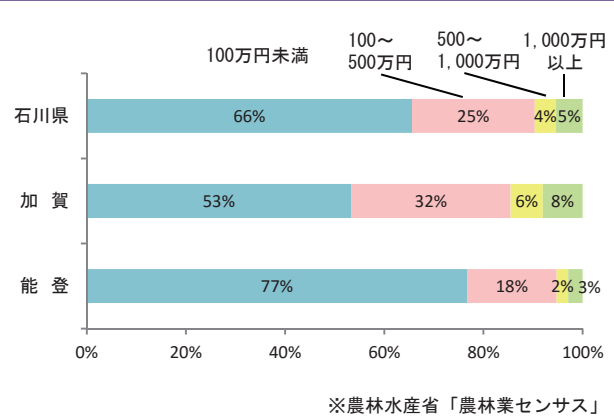


図2-15 農産物販売金額規模別農家割合(H27)



◆ 農業・農村の多面的機能の維持

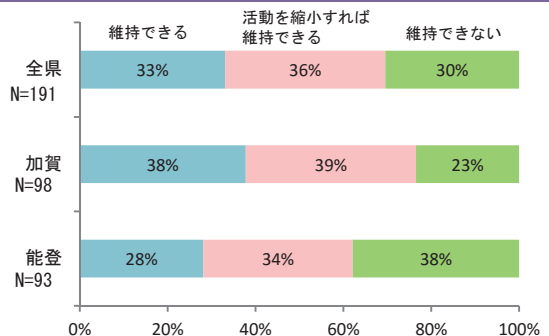
農村は、食料の供給のみならず、洪水防止、河川流況の安定や土砂崩壊の防止のほか、やすらぎや休養などの多面的な機能を有しています。しかし、これらの機能は農地や農村が適切に維持・保全されてはじめて発揮されるものであり、例えば、高齢化が進む能登地区においては、耕作者の減少による人手不足を理由に、約4割の集落が江掘りや草刈り等の集落の共同作業を維持できないと回答するなど、農村機能の維持・保全が課題となってきています。(図2-16、17)

図2-16 農業の多面的機能の貨幣評価

機能の種類(上位5機能)	評価額
洪水防止機能	34,988億円/年
保健休養・やすらぎ機能	23,758億円/年
河川流況安定機能	14,633億円/年
土砂崩壊防止機能	4,782億円/年
土壌侵食防止機能	3,318億円/年

※農林水産省ホームページ(農業・農村の多面的機能)  
この他にも、「地下水涵養機能」や「気候緩和機能」等がある。

図2-17 集落の共同活動の今後10年の継続意向



※農業政策課調べ  
「県内農家の営農意向調査(H27)」

### ◆ 鳥獣被害の拡大

近年、イノシシ等による農作物への被害が増加し、特に能登地域における被害が急増しており、地域・集落が一体となった鳥獣被害対策を一層強化していく必要があります。（図2-18、19）

また、イノシシは捕獲しても大部分が廃棄されていたため、料理関係者、狩猟関係者、農林業団体、行政等からなる「いしかわジビエ利用促進研究会」を平成26年に設置し、イノシシ肉を新たな里山ブランド「いしかわジビエ」として発信することにより、捕獲と併せてその利活用を推進しています。（図2-20）

図2-18 イノシシによる農作物被害

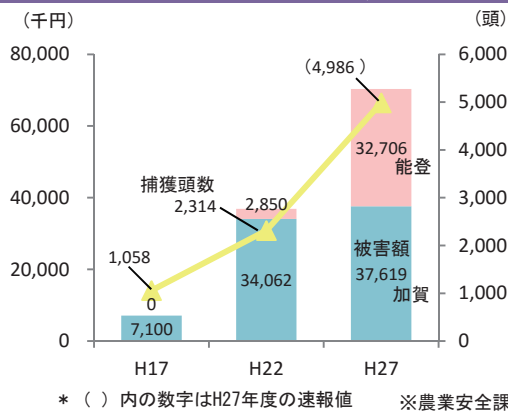


図2-19 イノシシの被害対策



図2-20 いしかわジビエ利用促進研究会の取組み

